

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	3,650,749			3,567,450	実質収支比率			12.2	8.6																																																																						
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,345,419	3,366,861	経常収支比率	80.8	86.7	(85.8)	(92.5)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	305,330	200,589	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,735	28,887	標準財政規模	2,072,419	1,991,524																																																																										
					中部	×	実質収支	253,595	171,702	財政力指数	0.38	0.38																																																																										
人口	27年国調(人)	6,627	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	81,893	-106,922	公債費負担比率	8.1	8.1	健全化判断比率	-																																																																								
	22年国調(人)	6,792			山振	×	積立金	1,747	1,296	実質赤字比率	-	-																																																																										
	増減率(%)	-2.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	6,873	第1次	22年国調	98	17年国調	143	指数表選定	×	積立金取崩し額	108,926	130,116	実質公債費比率	6.6	6.7																																																																							
	うち日本人(人)	6,846		3.3	4.4	実質単年度収支	-25,286	-235,742	将来負担比率	-	-																																																																											
	27.01.01(人)	6,969	第2次	1.206	1,211	基準財政収入額	675,065	650,815	資金不足比率(※4)	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	6,941		40.2	37.4	基準財政需要額	1,769,729	1,681,110	標準税収入額等	851,735	835,748																																																																											
	増減率(%)	-1.4	第3次	1,698	1,860	経常経費充当一般財源等	1,741,784	1,718,698		歳入一般財源等	2,519,007	2,459,153																																																																										
	うち日本人(%)	-1.4		56.6	57.4	地方債現在高	2,540,234	2,455,871	うち公的資金		2,373,791	2,253,688																																																																										
	面積(km ²)	5.72				債務負担行為額(支出予定額)	480,287	468,721	収益事業収入	-	-																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,159				土地開発基金現在高	95,544	95,377	財政調整基金	1,115,456	1,132,635																																																																												
世帯数(世帯)	2,589				積立金現在高	348,916	347,984	減債基金	348,916	347,984																																																																												
職員状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,540,234	2,455,871	その他特定目的基金	935,335	1,049,731																																																																								
	市区町村長	1	6,210		一般職員	64	189,824	2,966	債務負担行為額(支出予定額)	480,287	468,721																																																																											
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																											
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	4	10,976	2,744	土地開発基金現在高	95,544	95,377																																																																											
	議会議長	1	2,820		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	348,916	347,984																																																																											
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	減債基金	348,916	347,984																																																																											
	議会議員	8	2,240		合計	66	195,318	2,959	その他特定目的基金	935,335	1,049,731																																																																											
						ラスバイレス指数			92.3																																																																													
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)</td> <td>(17) 吉富町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 奨学金特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 豊前市外二町財産組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)	(17) 吉富町土地開発公社	(2) 奨学金特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 豊前市外二町財産組合						(9) 福岡県自治会館管理組合						(10) 築上郡自治会館等資産管理組合						(11) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						(12) 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)						(13) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						(14) 京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)						(15) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)						(16) 福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)	(17) 吉富町土地開発公社																																																																																	
(2) 奨学金特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 豊前市外二町財産組合																																																																																		
				(9) 福岡県自治会館管理組合																																																																																		
				(10) 築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																		
				(11) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																		
				(12) 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)																																																																																		
				(13) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																		
				(14) 京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)																																																																																		
				(15) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)																																																																																		
				(16) 福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	773,100	21.2	773,100	38.1	普通税	773,100	100.0	-
地方譲与税	21,283	0.6	21,283	1.0	法定普通税	773,100	100.0	-
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.1	市町村民税	344,449	44.6	-
配当割交付金	3,731	0.1	3,731	0.2	個人均等割	10,971	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.1	3,477	0.2	所得割	260,778	33.7	-
地方消費税交付金	121,201	3.3	121,201	6.0	法人均等割	16,391	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,309	7.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	379,880	49.1	-
自動車取得税交付金	4,828	0.1	4,828	0.2	うち純固定資産税	379,813	49.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,891	2.2	-
地方特例交付金	3,039	0.1	3,039	0.1	市町村たばこ税	31,880	4.1	-
地方交付税	1,187,634	32.5	1,094,664	53.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,094,664	30.0	1,094,664	53.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	92,970	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,119,609	58.1	2,026,639	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	81,403	2.2	818	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	53,023	1.5	832	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	3,690	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	433,211	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	194,290	5.3	-	-	合計	773,100	100.0	-
財産収入	7,500	0.2	444	0.0				
寄附金	343	0.0	-	-				
繰入金	315,075	8.6	-	-				
繰越金	110,589	3.0	-	-				
諸収入	49,024	1.3	96	0.0				
地方債	282,120	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	126,020	3.5	-	-				
歳入合計	3,650,749	100.0	2,029,701	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(現・計)	98.7	93.5
市町村民税	98.7	96.0
純固定資産税	98.6	90.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	477,270
下水道	142,000
上水道	36,589
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,134
その他	218,547
実質収支	105,510
再差引収支	71,620
加入世帯数(世帯)	967
被保険者数(人)	1,649
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 80
	国庫支出金 149
	保険給付費 358

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,153	1.9	-	65,153	-
総務費	476,787	14.3	16,170	416,178	-
民生費	1,152,969	34.5	75,169	574,229	-
衛生費	248,150	7.4	4,062	242,744	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	64,456	1.9	14,916	54,107	-
商工費	33,709	1.0	-	33,176	-
土木費	627,940	18.8	324,143	250,443	-
消防費	122,289	3.7	7,915	114,669	-
教育費	321,915	9.6	41,397	252,612	-
災害復旧費	5,110	0.2	-	5,110	-
公債費	226,941	6.8	-	205,256	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,345,419	100.0	483,772	2,213,677	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,379,536	41.2	899,975	895,028	41.5
人件費	580,238	17.3	508,742	504,215	23.4
うち職員給	328,350	9.8	279,776	-	-
扶助費	572,357	17.1	185,977	185,557	8.6
公債費	226,941	6.8	205,256	205,256	9.5
元利償還金	226,941	6.8	205,256	205,256	9.5
内訳	197,757	5.9	176,072	176,072	8.2
うち元金	29,184	0.9	29,184	29,184	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,477,001	44.1	1,179,312	846,756	39.3
物件費	422,691	12.6	344,694	225,693	10.5
維持補修費	13,006	0.4	9,414	9,414	0.4
補助費等	490,667	14.7	477,471	385,642	17.9
うち一部事務組合負担金	294,880	8.8	294,880	294,435	13.7
繰出金	440,681	13.2	255,267	223,542	10.4
積立金	94,134	2.8	90,001	-	-
投資・出資金・貸付金	15,822	0.5	2,465	2,465	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	488,882	14.6	134,390	-	-
うち人件費	3,569	0.1	3,569	-	-
普通建設事業費	483,772	14.5	129,280	-	-
うち補助	365,424	10.9	72,004	-	-
うち単独	118,348	3.5	57,276	-	-
災害復旧事業費	5,110	0.2	5,110	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,345,419	100.0	2,213,677	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,632	3,330	303	251	315	2,540	
2 奨学金特別会計	18	16	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

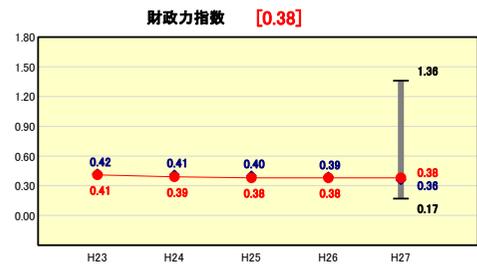
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,873	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,846	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	5.72	km ²	-	%
歳入総額	3,650,749	千円	6.6	%
歳出総額	3,345,419	千円	-	%
実質収支	253,595	千円	-	%
標準財政規模	2,072,419	千円	-	%
地方債現在高	2,540,234	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

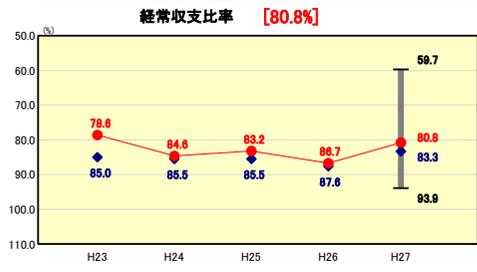
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均を下回っている。法人税収の回復や企業の設備投資による固定資産税の増収もあり、基準財政収入額が伸びてはいるものの、基準財政需要額の伸びもあり、財政力指数はほぼ横ばいで推移している。
 歳入の不断の見直しはもちろんのこと、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。

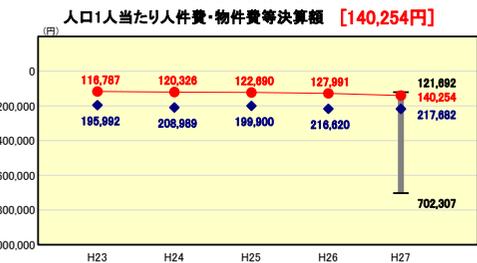
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により類似団体平均を大きく下回って推移していたが、近年、扶助費及び公債費の増加により、類似団体平均との差が縮まっている。
 平成27年度においては、町税や交付税などの歳入が増加したことにより、比率が大幅に低下した。
 今後も事務事業の見直し等による経常経費の削減に積極的に努めるとともに、地方創生に向けて住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。

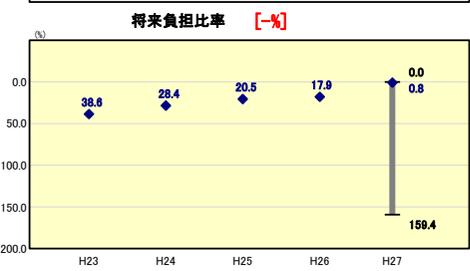
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により、類似団体平均から見るとかなり低い数値を長期間維持できている。今後も引き続き行政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

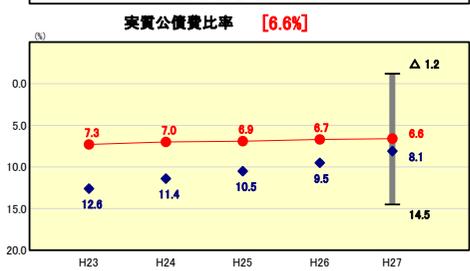
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成27年度も前年度に続き充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。
 平成9年度から実施している公共下水道事業の進捗や、公共施設の改修・整備などのため、起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増加しており、結果として将来負担比率の値が低く維持できている状況である。

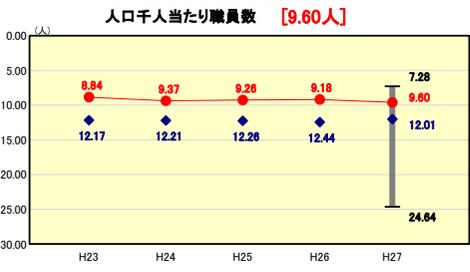
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

従前より起債を抑制する財政運営を続けてきたことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。
 しかしながら、近年起債を活用した事業が増加しており、類似団体が公債費負担を圧縮している中で本町は増加傾向にあるため、その差が縮まりつつある。
 今後はさらなる公債費負担の増加が予想されることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズに応じた事業の選択等により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。

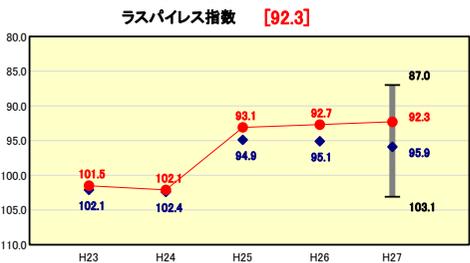
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正な職員の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県吉富町

経常収支比率の分析

人口	6,873人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,846人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.72km ²		実質公債費比率	6.6%
歳入総額	3,650,749千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,345,419千円		市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	253,595千円		(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	2,072,419千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/72 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

財政健全化計画の効果等により、各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、類似団体を下回る状況となっている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



類似団体内順位 36/72 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

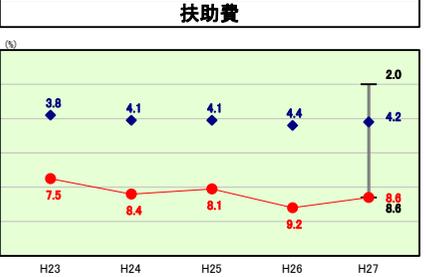
人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均並みの水準となっている。町域が大変狭いことから財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い本町では、人件費や扶助費など小規模な自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすいが、財政健全化計画による人件費削減等の取組により、類似団体並みに抑えることができている。今後も給与の適正化や適切な職員の定員管理に努める。



類似団体内順位 63/72 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

平成27年度は経常一般財源の増加によりやや数値が改善したものの、類似団体の平均を大きく上回っている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と言えるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き努める。



類似団体内順位 72/72 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

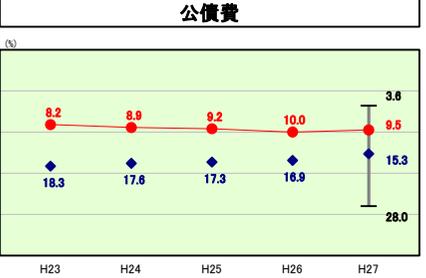
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、毎年類似団体と比べても最も高い水準となっている。
 平成27年度は経常一般財源が増加したことやや改善したが、引き続き類似団体で最高水準となっている。単独事業での福祉施策の実施も一因となっていると考えられることから、必要に応じて事業内容の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 15/72 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

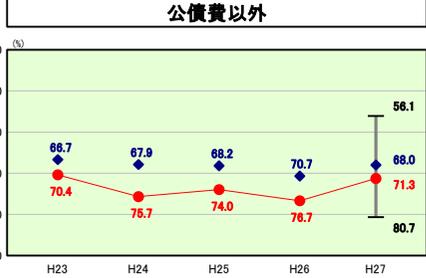
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ適切な支出に努める。



類似団体内順位 8/72 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

町域が狭いため投資的の事業が比較的少なく、また従前より起債を抑制する財政運営を実施してきたことから、類似団体の平均を大きく下回っている。近年は起債による事業が増加しており、公債費の負担も増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼りすぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 41/72 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

町域が狭く投資的の事業が比較的少ないため、公債費の割合が低く、反面財政規模が小さいことから、その他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。平成27年度は経常一般財源の増加により数値が改善した。
 内訳としては、歳出削減努力だけでは改善が難しい扶助費と補助費の割合が高くなっているが、歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	580,238	84,423	105,093	▲ 19.7
賃金(物件費)	38,591	5,615	11,546	▲ 51.4
一部事務組合負担金(補助費等)	113,932	16,577	13,382	▲ 23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,050	4,809	1,458	229.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,888	2,603	5,712	▲ 54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,569	519	2,855	▲ 81.8
▲退職金	▲ 55,541	▲ 8,081	▲ 10,245	▲ 21.1
合計	731,727	106,464	129,801	▲ 18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.60	12.01	▲ 2.41
ラスパイレズ指数	92.3	95.9	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

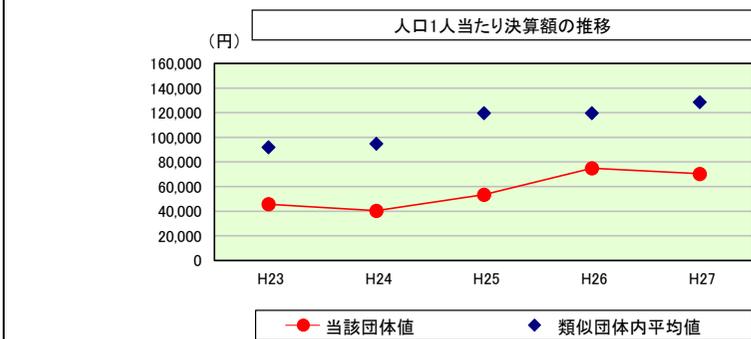


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	226,941	33,019	66,201	▲ 50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,689	17,705	21,827	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,025	1,604	5,334	▲ 69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,125	3,656	1,051	247.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 21,685	▲ 3,155	▲ 2,306	36.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 242,518	▲ 35,286	▲ 67,056	▲ 47.4
合計	120,577	17,544	25,054	▲ 30.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

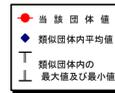
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	326,163	45,784	23.2	92,021	▲ 24.5	47.7
	136,911	19,218	▲ 15.8	52,579	▲ 23.2	7.4
H24	284,589	40,390	▲ 11.8	94,828	3.1	▲ 14.9
	134,513	19,091	▲ 0.7	55,133	4.9	▲ 5.6
H25	375,043	53,440	32.3	119,674	26.2	6.1
	159,199	22,684	18.8	57,803	4.8	14.0
H26	521,917	74,891	40.1	119,685	0.0	40.1
	353,303	50,696	123.5	68,464	18.4	105.1
H27	483,772	70,387	▲ 6.0	128,611	7.5	▲ 13.5
	118,348	17,219	▲ 66.0	61,552	▲ 10.1	▲ 55.9
過去5年間平均	398,297	56,978	15.6	110,964	2.5	13.1
	180,455	25,782	12.0	59,106	▲ 1.0	13.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

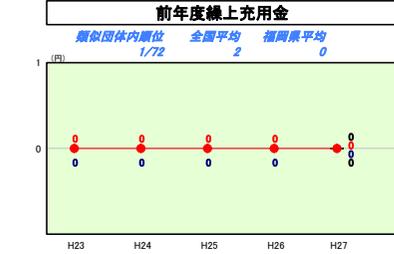
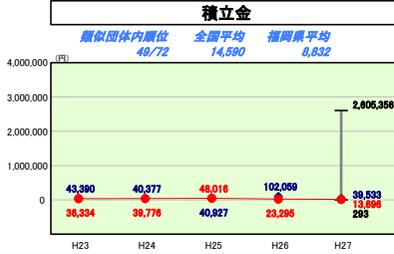
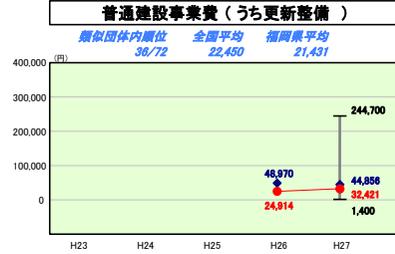
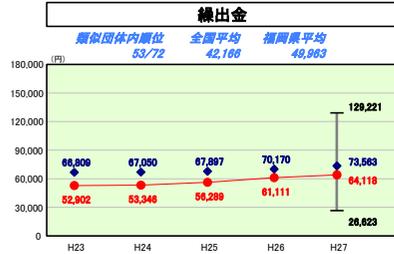
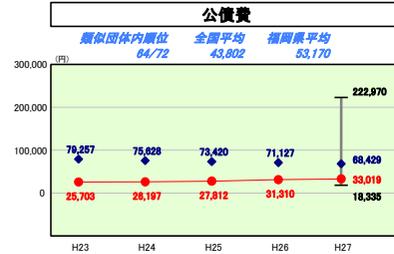
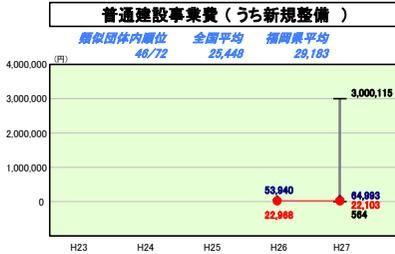
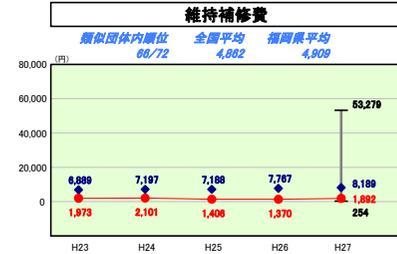
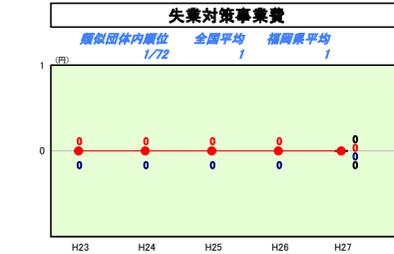
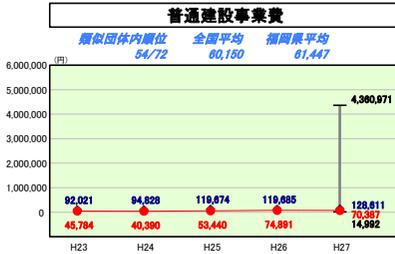
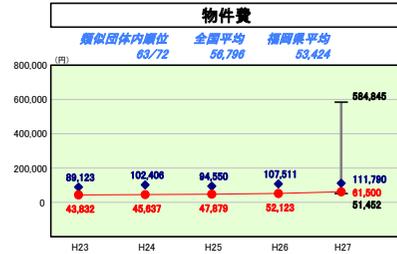
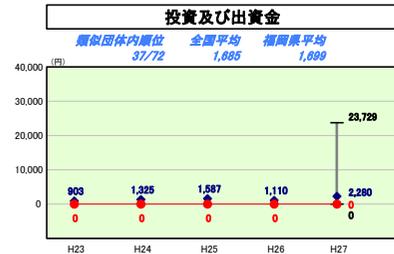
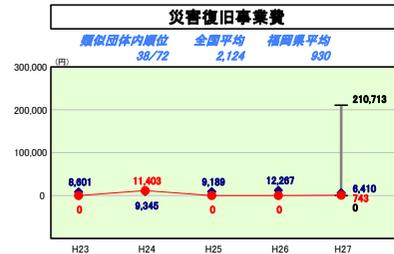
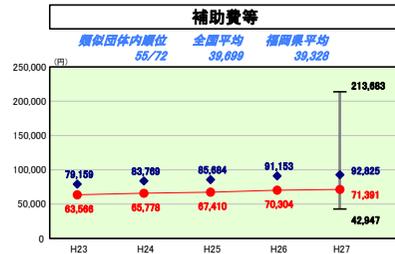
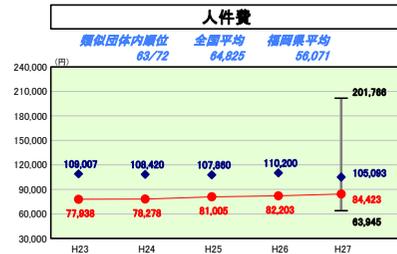
平成27年度

福岡県吉高町

人口	6,873	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	6,946	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,650,749	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,345,419	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支差	253,595	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	2,072,419	千円			
地方債現在高	2,540,234	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



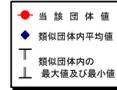
性質別歳出の分析
 人口一人当たりのコストは、扶助費だけ類似団体平均でも上位に位置している。これは、主に類似団体に比べ年少人口が比較的多いこと等による児童福祉関連の扶助費の額が大きいことが主な要因と考えられる。一方で単独での福祉施策の実施も一因となっていると思われることから、必要に応じて事業の見直しを図ってきたい。
 その他の経費については、類似団体平均を総じて下回っている。特に物件費の人口一人当たりのコストは需用費や旅費、賃金、委託料などが類似団体に比べて半分程度に抑えられており、効率的な行政運営を行うことができている。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

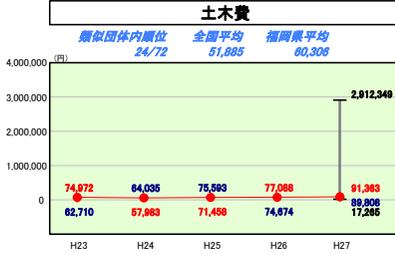
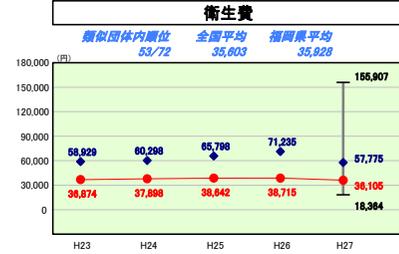
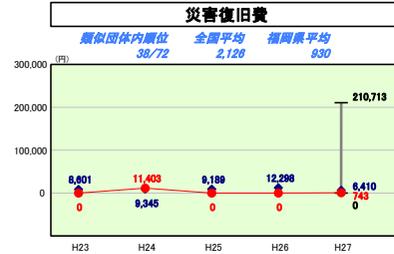
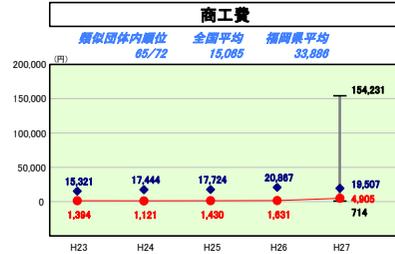
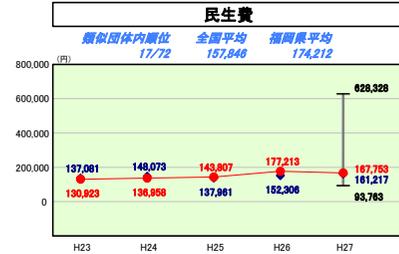
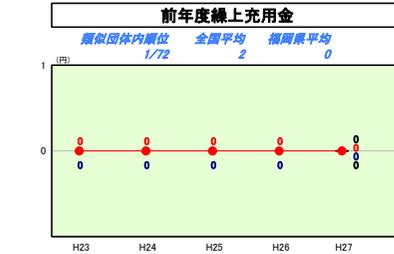
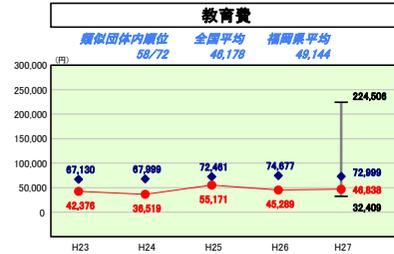
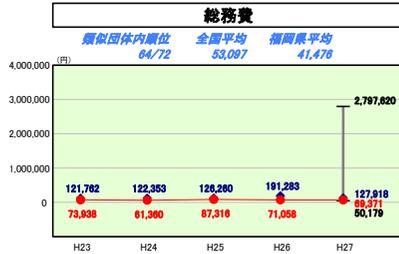
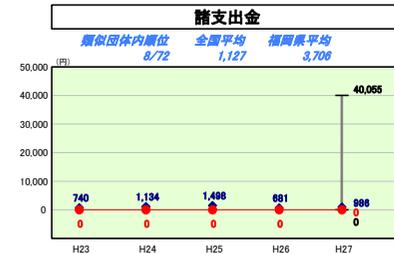
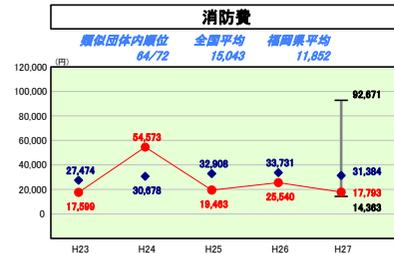
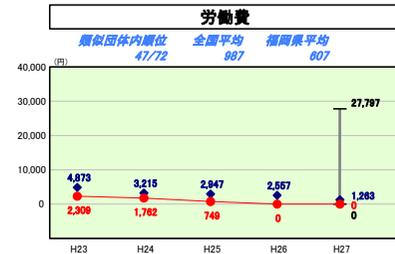
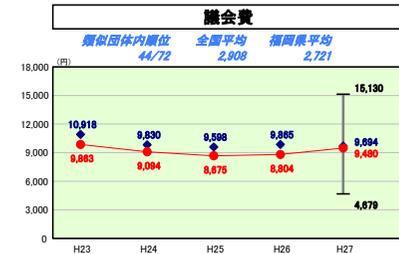
平成27年度

福岡県吉富町

人口	6,873	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,846	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,650,749	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,345,419	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2
実質収支	253,595	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1
標準財政規模	2,072,419	千円			
地方債現在高	2,540,234	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

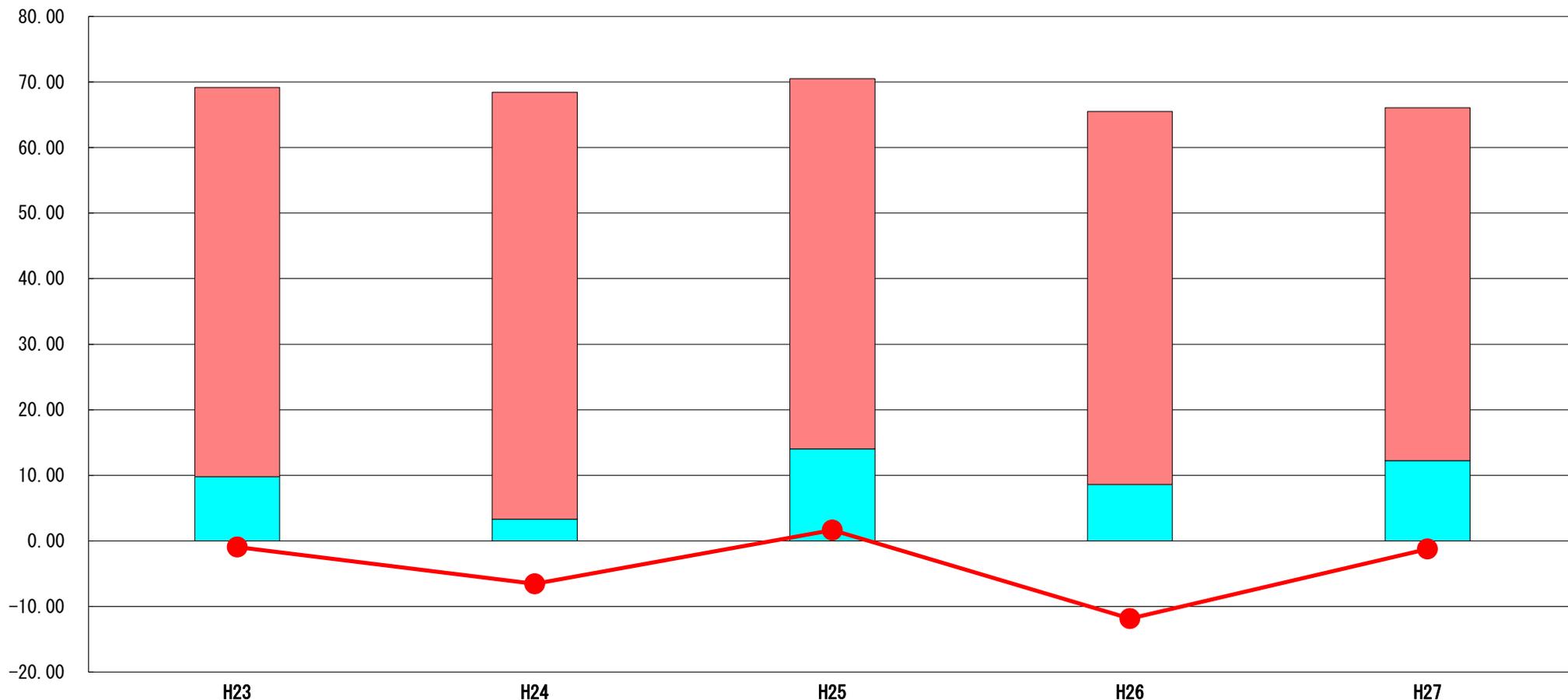
目的別歳出の人口一人当たりのコストについては、民生費がやや類似団体平均に比べて高くなっている。これは、年少人口が比較的多いことによる児童福祉関連の支出が大きいことや、新規に放課後児童クラブ室棟建設工事などを行ったことなどが主な要因と考えられる。
 他の目的別経費については、総じて類似団体平均よりも低くなっており効率的な行政運営を行うことができていると考えられる。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		59.33	65.11	56.47	56.87	53.82
 実質収支額		9.82	3.31	14.03	8.62	12.24
 実質単年度収支		▲ 0.94	▲ 6.55	1.65	▲ 11.84	▲ 1.22

分析欄

平成26年度は大規模事業が重なったことから実質単年度収支が大幅にマイナスとなったが、平成27年度もほぼ同規模の建設事業を実施しつつも町税や交付税の増加等により、赤字幅を縮小することができた。

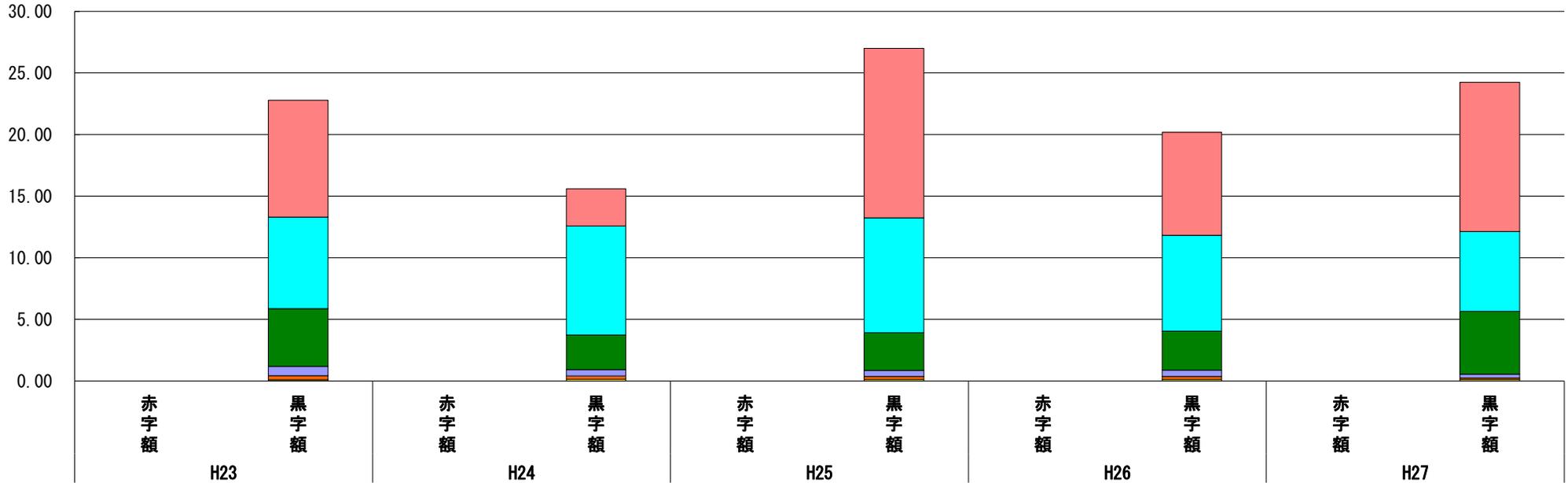
今後も引き続き自主財源のさらなる増収を図るとともに、事務事業の見直し等による歳出削減に取り組むことで、安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.48	3.02	13.76	8.36	12.11
水道事業会計		7.45	8.85	9.34	7.80	6.49
国民健康保険特別会計		4.68	2.82	3.06	3.16	5.09
公共下水道事業特別会計		0.76	0.50	0.48	0.50	0.31
奨学金特別会計		0.32	0.28	0.26	0.25	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.13	0.11	0.12	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。

ただ、平成26年度に比べ黒字額が増加したものの、一般会計の黒字は基金の繰入により確保できたものであり、実質的には財源がやや不足する状況となっている。

また、一般会計以外の黒字は一般会計からの法定外の繰出しで確保できている会計もあり、各会計内で収支均衡が図れるよう適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

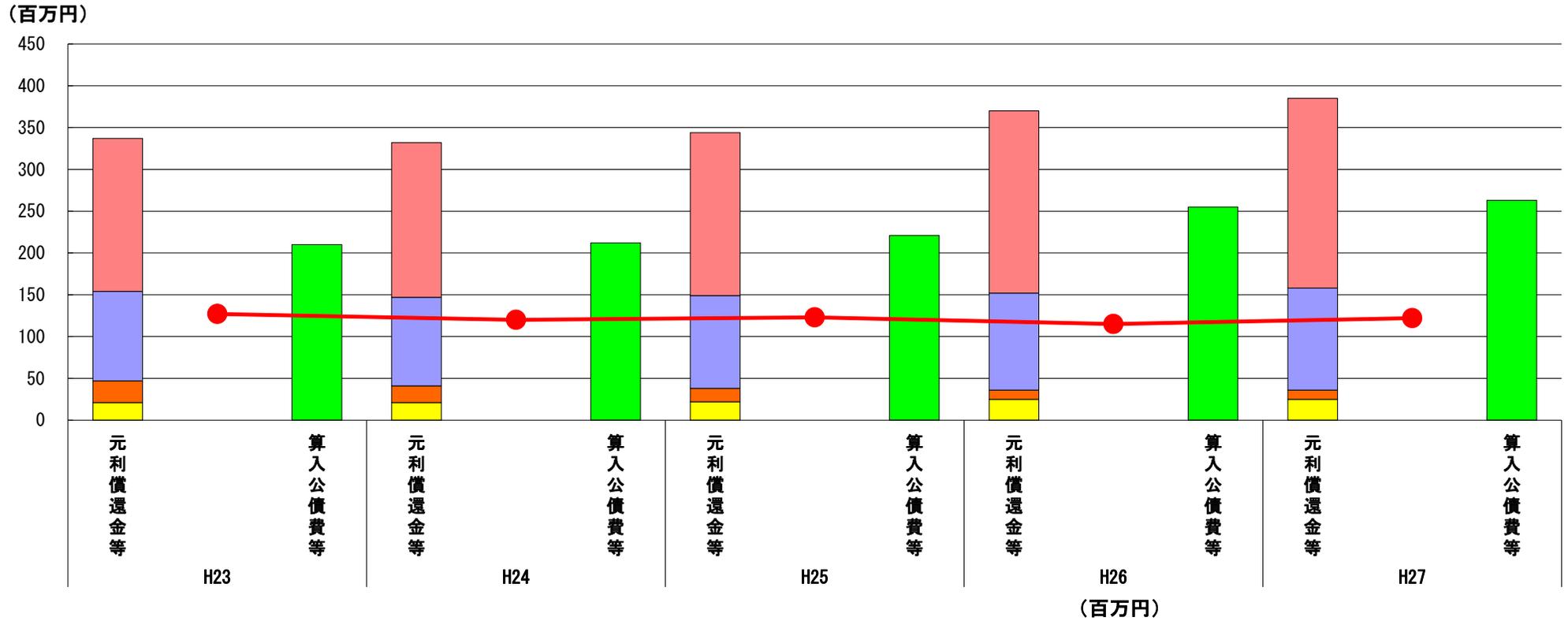
今後についても、下水道事業の進捗や他の公共事業の増加に伴って起債の償還額が年々増加しており、さらに厳しい財政状況となることが見込まれる。全体を通して安定した財政状況が維持できるよう将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県吉富町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		183	185	195	218	227
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	106	111	116	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	20	16	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		21	21	22	25	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		210	212	221	255	263
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		127	120	123	115	122

分析欄

実質公債費比率は3年平均7%弱で推移している。

平成27年度は元利償還金や公営企業債への元利償還金に対する繰入の額が増加したことから、実質公債費比率の分子がやや増加した。

今後さらに起債を活用した事業が増加する見込みであり、引き続き低水準を維持できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に努める。

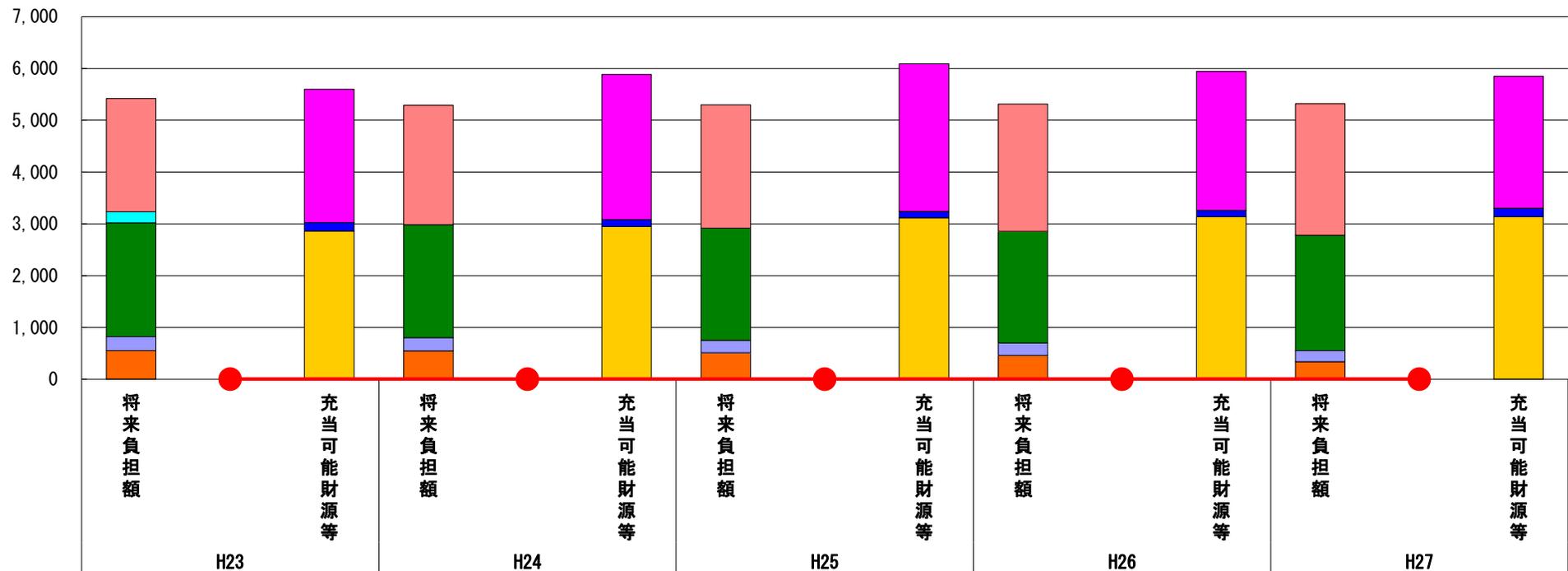
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,185	2,305	2,382	2,456	2,540
	債務負担行為に基づく支出予定額		213	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,199	2,179	2,162	2,157	2,224
	組合等負担等見込額		270	255	240	239	217
	退職手当負担見込額		553	548	514	460	338
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,575	2,807	2,851	2,680	2,549
	充当可能特定歳入		161	133	119	124	164
	基準財政需要額算入見込額		2,863	2,947	3,118	3,137	3,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 179	▲ 599	▲ 789	▲ 629	▲ 532

分析欄

平成27年度も充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率は5年連続で算定されなかった。
 地方債現在高は増加を続けている一方、基金がやや減少したことで充当可能財源が減ったことから、将来負担比率の分子のマイナスは減少傾向となっている。
 今後も下水道の整備や老朽化した公共施設の更新など多額の費用負担が発生することが見込まれるため、引き続き将来負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。